ISO 14001 規格の概要と世界の流れ

平 林 良 人*

* 株式会社テクノファ

ISO 14001 General & World Trend

Yoshito Hirabayashi*

* Technofer Ltd.

◆ISO の仕組みやねらい

環境マネジメントシステムの国際規格、ISO 14001 が発行されたのは、1996 年のことである。品質システムの国際規格、ISO 9000 に続くマネジメントシステム規格である。ネジや写真フィルムなど、工業製品でおなじみの ISO 規格にマネジメントシステム規格が定着した。

東西の冷戦終結後、世界のリーダーはこぞって、その政策の柱に環境政策を掲げるようになった。1991 年、今世紀最大の環境イベントである地球サミットのリオデジャネイロ開催を 1 年後に控え、世界の産業界のリーダー 50 人からなる「持続可能な発展のための産業人会議(Business council for Sustainable Development)」は、これからの産業界における持続可能な発展とは何かについて議論を重ね、環境に関する国際規格制定を ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) に依頼した。

それを受けた ISO は、ただちに国際電気標準会議と共同で、環境に関する戦略諮問会議戦略委員会 (Strategic Group on Environment) を設けた。このような経緯を経て誕生した ISO 14001 は、我が国でも、通産省工業技術院によって速やかに翻訳され、国際翻訳規格、JIS Q 14001 として発行された。

オゾン層の破壊、地球温暖化、熱帯雨林の現象など、人類共通の課題として取り組むべき環境問題はその重大性を増しており、環境ホルモンなど新たな環境問題も浮上している。

かつての水俣病や四日市喘息などの公害問題は、高度成長期の負の側面として大きな社会問題ではあったが、現在の環境問題と比較すると、被害の範囲は限られており、原因と結果の相関関係が単純であると言われてい

る。公害の解決にあたっては、加害者、汚染者である企業はその社会的責任をとるために技術的な解決策を図り、被害者への補償に対峙した。そして、補償の面はともかくも公害に対する技術は飛躍的に進歩し、一方法的な規制も徐々に強化され、空や海が真っ黒という状況はなくなった。

現代の環境問題においても技術的な革新は必要である。また「汚染者負担の原則」は常識であり、法的な規制はますます厳しさを増している。しかし、誰もが加害者、誰もが被害者と言われる現代の環境問題では、問題は複雑に絡み合っており、その解決にあたっては絶対的な決め手は見いだせず、「持続的発展が可能な」社会の達成には悲観的な見方も多い。しかし、環境の悪化を座して待つわけにはいかない。技術革新や法律等による規制強化のほかにも、環境税の導入などによる経済的手法や自主的な環境マネジメントの導入が議論されてきた。そして、この環境マネジメントという自主的手法については、ISO 14001 が枠組みを与え、その導入を支援することで、急速な広がりを見せているのである。

ISO 14001 は、組織が組織の全体的なマネジメントシステムと統合する形で、この規格に沿った環境マネジメントシステムを構築し、環境保全及び汚染の予防を支えようというねらいをもっている。そのねらいを受けて、この仕組みが環境問題への有効な方策となり得るには、地理的、文化的、社会的条件によらず、ありとあらゆる種類・規模の組織が参画することが必要である。この点は、ISO 14001 を理解する上で重要なポイントであり、規格の序文にも明確に記述してある。

ISO 14001 では PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルに沿って、17 項目にわたって要求事項を規定している。自主的に環境マネジメント活動に取り組もうとする組織は、環境方針、環境目的を設定し、具体的な環境マネジメントプログラムを作成する (Plan)。実際に環

* 〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町 3-1 (3-1, Ekimae-honcho, Kawasaki-ku, Kawasaki, 210-0007 Japan)

環境マネジメントシステムを運用し（Do）、組織内部で監査する（Check）。そして、組織の最高経営層はこの内部環境監査の結果やその他周囲の状況の変化、経営上の要求事項を考え併せて見直しを実施しなければならない（Act）。（図1）

組織は、ISO 14001 に従って環境マネジメントシステムを構築したことを自分で宣言してもよいが、一般的には第三者である審査登録機関による審査を受けて、適合であれば登録され「環境組織」として社会的に認証されることになる。

ISO 14001 は環境マネジメントシステムの規格である。したがって第三者審査もシステムを審査するのであって、審査員は例えば工場の排水が法律の基準値を超えたことがあるという事実をもってすぐに不適合とすることはできない。そのような事実を引き起こしたシステム上の欠陥を明らかにしなければならないのである。

このような進め方に対して、手ぬるい、環境対策として意味をなさないという意見が出るのは当然と言える。事実 ISO 14001 制定の過程において大きな議論となったということである。しかし、先に述べたように、地理的、文化的、社会的条件によらず、あらゆる種類・規模の組織が環境マネジメントシステムを構築し、継続的に運用することが肝要であり、あまり敷居の高いものであって発展途上国などから敬遠されるようでは意味がないということで現在の形に落ち着いた。

この第三者審査登録制度は ISO 14001 の普及に大きな役割を果たしている。環境マネジメントシステムの導入は自主的なものとはいえ、審査登録機関によるお墨付きによって得られる組織のイメージアップ効果は小さくない。しかし、環境マネジメントシステムを導入し、その後 PDCA サイクルを回しながら継続的にシステムを改善していくにはそれ相応の労力とコストがかかる。単な

るイメージアップでは引き合わないであろう。

また、ISO 14001 の受審登録を受けていなければ、ヨーロッパ企業との取引や公共事業への入札などに支障があるとの現実的な見通しもあるだろうが、ともかくも環境問題に対して社会的な責任を果たそうとする最高経営層の決意が不可欠である。

◆ISO 14001 にかかわる海外の動向

ISO 14001 の登録件数は、現在日本が一番多い。日本の取り組みは、環境問題への問題意識の高まりと同時に ISO 9000 への取り組みが遅れたことへの反省があるとされている。

その後に EU 諸国が続いている（図2）が、人口や企業の数あたりに換算すると EU 諸国の取り組み状況は日本を凌いでいる。特に EMAS（Eco-Management and Audit Scheme）の審査登録件数を加えると、環境大国といわれるドイツはダントツである。

EMAS は、ISO 14001 に基づく環境マネジメントシステムの構築をベースとしているが、企業は環境声明書を作成し、外部の認定環境検証人による検証を受けなければならないこと、環境マネジメントシステムのみならず、パフォーマンスそのものを問われることなど、より厳しい制度といえることができる。

◆国内の取り組み状況

日本の ISO 14001 審査登録の実績は電気メーカーがリードしてきたといえよう。国際標準を検討する際、ISO が IEC（国際電気標準会議）と協同で SAGE（環境に関する戦略諮問会議）を創設したこともあり、電機業界が先陣をきったのである。ちなみに日本で最初の環境審査登録機関である株式会社日本環境認証機構（JACO）は、我が国の主要電気・電子メーカーと日本電機工業界、日本電子機械工業界が出資した機関である。

現在でも全登録件数の約半数（500件）は電気機械関連の企業である。他産業の進展に伴い、比率は徐々に減るであろうが、中小企業の登録にともない電機・電子業界の件数は今後も増加するであろう（図3）。

現在では、そのような段階を経て、ISO 14001 が意図しているように、自治体、建設業、サービス業など取得組織の業種、規模は製造業以外に大きく広がってきている。いくつかの先進的な自治体は、自らがその地域で最も大きな事業者であり、発注者という観点から自らが ISO 14001 認証取得を目指している。また、地域の中小企業の ISO 14001 取得を様々な支援している自治体も多くなっている。

建設業は、未曾有の建設不況の中で一斉に環境マネジメントシステム構築に取り組み始めている。土木工事現

図1 この規格の環境マネジメントシステムモデル

図2 各国のISO 14001/EMAS 認証登録件数（平成10年8月1日現在）
この情報はドイツ環境省のReinhard Peglau 氏のデータをもとにして
ISO World が一部手を加え、整理してグラフ化したものである。

図3 業種別 ISO 14001 審査登録状況（平成10年10月5日現在，総数1,237件（財）日本規格協会）

場での環境影響の軽減に努めることはもちろん，設計の段階での環境配慮が環境影響の軽減に大きく貢献することが期待される。

◆認証取得のメリット

先にも述べたように，ISO 14001の登録件数は日本が第一位である。ISO 14001の序文には，この規格は非関税貿易障壁となることを意図していないと明言してあ

るが、環境マネジメントシステムをいち早く取り入れた EU 諸国との取引上取得せざるを得ないとの経営判断が働いたのは事実であろう。国内でも、ISO 14001 が認知されるにつれて、地方公共団体が公共事業、グリーン調達などの局面において、優先的に ISO 14001 登録企業の参入を認める動きが出てきている。グリーン調達については、大手企業も同様である。

このように、ISO 14001 の審査登録を取ることが有利というよりも、取らなければ不利という状況は今後も顕著になると思われる。しかし、そのような危機感だけで環境マネジメントシステムがこれほど受け入れられたとは考えにくい。環境問題を真摯に考えている経営者もまた多い。審査登録をした企業の担当者からは、環境マネジメントシステムを構築する過程で、自分たちの仕事を環境の視点から洗い直すことで従業員のモラルが向上したという話を良く聞く。また、省エネ、リサイクルが進めば経費節減という大きなメリットに直結することはいうまでもない。

◆認証取得へ向けての対応策

ISO 14001 は最高経営層のコミットメントを重要視している。欧米の思想であると軽視する向きもあるが、必要な経営資源の投入なくしては環境マネジメントシステムの構築、展開はおぼつかない。トップの決意が重要である。

一方、審査登録に向かっては、張り切って必要以上に膨大なかつ複雑なシステムを作らないことである。審査登録はスタートであり、継続的に改善しながら息の長い活動を続けていかなければならないのである。

また、実際に審査を受けるに当たっては、自分たちの組織にあった審査登録機関を選ぶことも重要である。情報収集が肝要である。

◆今後の展望

ISO では ISO 9000 と ISO 14001 の審査に互換性を持たせようと検討が行われている。審査登録を受ける側とすれば、負担軽減につながる動きとして期待したい。ISO 14000 シリーズ全体の動きを見ると、環境ラベルやライフサイクルアセスメントで近々新しい規格が制定されそうである。規格化については未知数だが、「環境適合設計」という話題も出てきている。

これから環境マネジメントシステムを構築しようとするのであれば、安全マネジメントシステムを包括することも考えておきたい。安全マネジメントシステムの国際標準化は一度見送られているが、日本国内での規格制定、国際標準化と進む可能性がある。

欧州で生まれた ISO が日本に上陸してから7、8年

(ISO 9000 から数えて)、日本固有の JIS 規格が根付いている日本で果たして受け入れられるかどうか、そんな当初の懸念を裏切り、ISO は一気に広がっている。

◆ISOを理解するために

9000, 14000 を問わず ISO のシステム規格は分かりにくいと言われる。英国を中心とした欧米の ISO マネジメントシステムは、同じスタンダードでも内容や概念が日本の JIS 規格などと大きく違うことがその理由であると思われる。その違いを一言で説明するのは難しいが、ISO を語る時にはその背景にある欧米の文化や国民性を頭においておくことが必要であろう。

「出張先のホテルで風呂に入ろうと、浴槽に湯を入れていて、つい忘れてしまい、床にお湯がこぼれている」という状況を想定すると、それに気付いた日本人は大抵、蛇口を閉めて、あわててお湯をバスタオルで拭き取るであろう。それから、フロントに電話したり、後始末に奔走するに違いない。

しかし、ヨーロッパ人ならすぐにお湯を拭いたりしない。ほとんどのヨーロッパ人は、蛇口を閉めたらとっとと部屋に引き返し、カメラを持ってきて水浸しになった床や絨毯の写真を撮る。被害の証拠を写真に撮り、ホテルからのクレームに備え、保険の支払い交渉に臨むためである。自己責任に対する概念が確立しているヨーロッパでは、まず責任を客観的に証明できる写真が非常に重要だと考えるからである。お湯を溢れさせて絨毯にシミを作ったのは自分の責任であるが、その責任はここまでである、ということを写真によって明らかにしたいという欲求が根付いているのである。ISO のシステム規格はこうした自己責任の原理を確立したヨーロッパ規格が基になっている。

欧米では、グリニッジ標準時間を作った英国、距離や重さ、十進法の計量単位を作ったフランスをはじめ、基準は自分で作ってしまうという意識が強い。もともと基準とは自然にあるものではなく、「これが基準である」と言い出した人の勝ちといった側面がある。

そうして作られた基準には、作った人の意識や考え方、文化といったものが色濃く反映されている。従って ISO 14001 にはヨーロッパ人の責任を明確にする意識が当然反映している。「なあなあ」が通用し、誰の責任かを曖昧にしたまま仕事をしていられる日本人が一種のカルチャーショックを受けるのも当然と言えよう。

しかし、欧米から来た「黒船」とも言うべき ISO をうまく利用して、徹底した文書化と論理化を進め、自組織のシステム基盤を固めていけるのもまたわれわれ日本人なのである。

(1998 年 10 月 23 日受理)